

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	11,328,674	11,934,178	実質収支比率	19.4	14.7			
					首都	×	歳入歳出差引	1,242,288	1,002,485	経常収支比率	90.1	90.1			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	69,359	115,658	(※1)	(95.8)	(96.0)			
					中部	×	実質収支	1,172,929	886,827	標準財政規模	6,037,096	6,019,795			
人口	22年国調(人)	19,544	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	286,102	-260,028	公債費負担比率	14.5	18.0			
	17年国調(人)	20,837			山振	○	積立金	183,641	409,880	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.2			低開発	○	繰上償還金	-	282,433	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	19,882	第1次	22年国調	711	1,034	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	19,770		17年国調	8.4	10.8	指数表選定	○	実質単年度収支	469,743	432,285	実質公債費比率	11.6	12.8	
	25,03,31(人)	19,998	第2次	うち日本人(人)	2,246	2,508	基準財政収入額	1,553,062	1,533,809	資金不足比率(※4)			将来負担比率	65.3	75.4
	増減率(%)	-0.6		うち日本人(%)	26.4	26.2	基準財政需要額	4,690,377	4,691,224						
	面積(km ²)	119.35		第3次	5,545	5,995	標準税収入額等	1,964,279	1,937,222						
	人口密度(人/km ²)	164			65.2	62.6	経常経費充当一般財源等	5,563,229	5,556,065						
世帯数(世帯)	7,444					歳入一般財源等	8,605,055	8,700,611							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,124,817	10,274,635					
	市区町村長	1	7,460	一般職員	189	570,969	3,021	うち公的資金	8,582,188	8,808,612					
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	164,466	146,190					
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	23	72,795	3,165	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,210	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,760	臨時職員	-	-	-	積立金	1,324,174	1,140,533					
	議会議員	14	2,610	合計	189	570,969	3,021	現在高	1,063,677	1,063,299					
				ラスパイレズ指数			99.6	財政調整基金	2,929,224	2,685,157					
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	豊前広域環境施設組合	(23)	東九州コミュニティ放送				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(24)	しいだサンコー				
(3)	奨学金貸付事業特別会計					(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(25)	つきプロヴァンス				
(4)	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計					(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						
(5)	霊園事業特別会計							(17)	福岡県自治会館管理組合						
								(18)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(19)	京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)						
								(20)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)						
								(21)	京築広域市町村圏事務組合(豊楽休日急患センター特別会計)						
								(22)	京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	1,571,415	13.9	1,571,415	27.0	普通税	1,571,415	100.0	-	議会費	110,549	1.1	-	110,549			
地方譲与税	125,116	1.1	125,116	2.2	法定普通税	1,571,415	100.0	-	総務費	1,542,178	15.3	351,575	1,119,131			
利子割交付金	4,248	0.0	4,248	0.1	市町村民税	746,225	47.5	-	民生費	3,001,023	29.8	107,076	1,627,556			
配当割交付金	7,053	0.1	7,053	0.1	個人均等割	25,665	1.6	-	衛生費	994,621	9.9	95,290	857,919			
株式等譲渡所得割交付金	10,605	0.1	10,605	0.2	所得割	667,982	42.5	-	労働費	28,808	0.0	-	50			
地方消費税交付金	166,159	1.5	166,159	2.9	法人均等割	23,770	1.5	-	農林水産業費	656,643	6.5	217,704	517,436			
ゴルフ場利用税交付金	10,668	0.1	10,668	0.2	法人税割	641,128	40.8	-	商工費	140,656	1.4	51,459	130,152			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	628,686	40.0	-	土木費	965,367	9.6	504,701	602,016			
自動車取得税交付金	42,350	0.4	42,350	0.7	うち純固定資産税	49,557	3.2	-	消防費	351,892	3.5	26,870	345,893			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,505	8.6	-	教育費	963,042	9.5	255,986	803,835			
地方特例交付金	4,607	0.0	4,607	0.1	市町村たばこ税	-	-	-	災害復旧費	93,361	0.9	-	3,707			
地方交付税	4,368,239	38.6	3,706,394	63.8	釧産税	-	-	-	公債費	1,266,922	12.6	-	1,244,523			
普通交付税	3,706,394	32.7	3,706,394	63.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
特別交付税	661,836	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	10,086,386	100.0	1,610,661	7,362,767			
(一般財源計)	6,310,460	55.7	5,648,615	97.2	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
交通安全対策特別交付金	4,880	0.0	4,880	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	138,695	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,216,104	41.8	3,128,696	3,109,563	50.3		
使用料	173,821	1.5	18	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,539,817	15.3	1,451,931	1,448,806	23.5		
手数料	13,224	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	982,623	9.7	915,434	-	-		
国庫支出金	1,471,676	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,409,365	14.0	432,242	416,234	6.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	150,355	1.3	150,355	2.6	旧法による税	-	-	-	公債費	1,266,922	12.6	1,244,523	1,244,523	20.1		
都道府県支出金	770,767	6.8	-	-	合計	1,571,415	100.0	-	元利償還金	1,266,848	12.6	1,244,449	1,244,449	20.1		
財産収入	10,670	0.1	6,049	0.1	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	1,127,041	11.2	1,104,642	1,104,642	17.9	
寄附金	5,142	0.0	-	-	徴収率(現・計)	97.9	87.2	97.8	86.4	うち利子	139,807	1.4	139,807	139,807	2.3	
繰入金	117,320	1.0	-	-	(%)	市町村民税	98.1	91.3	98.0	一時借入金利子	74	0.0	74	0.0		
繰越金	1,002,485	8.8	-	-	(%)	純固定資産税	97.3	80.7	97.2	79.7	その他の経費	4,166,260	41.3	3,359,097	2,453,666	39.7
諸収入	181,956	1.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	1,353,200	13.4	1,012,947	962,232	15.6		
地方債	977,223	8.6	-	-	合計	1,304,819	実質収支	-83,634	維持補修費	136,277	1.4	90,542	90,542	1.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	392,981	再差引収支	-129,095	補助費等	824,744	8.2	651,228	514,875	8.3		
うち臨時財政対策債	366,423	3.2	-	-	簡易水道	106,359	加入世帯数(世帯)	3,146	うち一部事務組合負担金	382,147	3.8	333,307	333,307	5.4		
歳入合計	11,328,674	100.0	5,809,917	100.0	上水道	346	被保険者数(人)	5,267	繰出金	1,304,473	12.9	1,086,707	884,761	14.3		
					工業用水道	-	被保険者	83	積立金	545,406	5.4	516,417	-	-		
					国民健康保険	150,789	1人当り	110	投資・出資金・貸付金	2,160	0.0	1,256	1,256	0.0		
					その他	654,344	保険税(料)収入額	341	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
							保険給付費	341	投資的経費計	1,704,022	16.9	874,974	-	-		
									うち人件費	24,097	0.2	24,097	-	-		
									普通建設事業費	1,610,661	16.0	871,267	-	-		
									うち補助	137,863	1.4	36,457	-	-		
									うち単独	1,441,328	14.3	806,269	-	-		
									災害復旧事業費	93,361	0.9	3,707	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	10,086,386	100.0	7,362,767	-	-		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

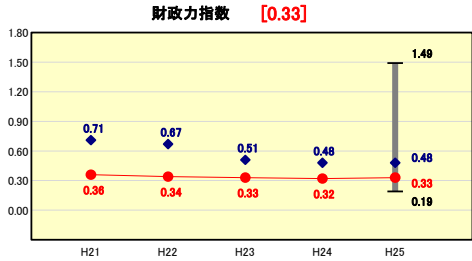
人口	19,882	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,770	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.35	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	11,328,674	千円	将来負担比率	65.3	%
歳出総額	10,086,386	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2	
実質収支	1,172,929	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	6,037,096	千円			
地方債現在高	10,124,817	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

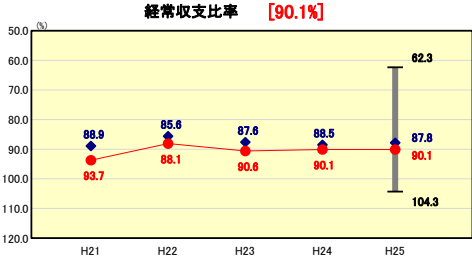
類似団体内順位 63/82 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に大規模な事業所がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体と比較してかなり低くなっている。徴収体制の強化による収収の徴収率向上、不用な町有地の売却など歳入の確保に努めるとともに、定員管理等の取組みを通じて財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

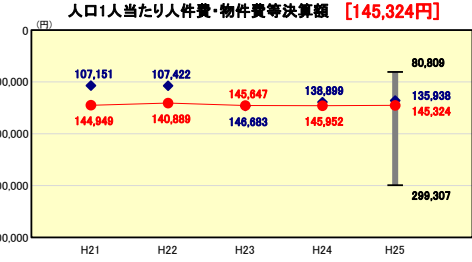
類似団体内順位 55/82 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると90.1%と高くなっている。公債費に係るものが20.1%と類似団体と比較して高い水準にあるため、新規発行債の抑制や地方債の繰上償還等による利子償還金の抑制・縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

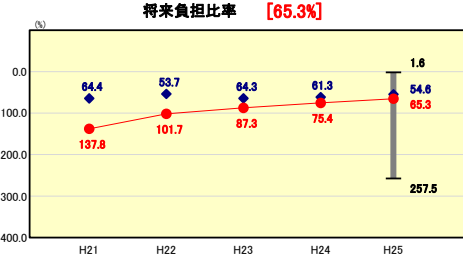
類似団体内順位 49/82 全国平均 116,288 福岡県平均 105,047



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が類似団体平均をやや上回っている。学校給食、ごみ処理場や保育所等の施設運営を直営で行っており、人件費は高い水準にあるため、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、コストの削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

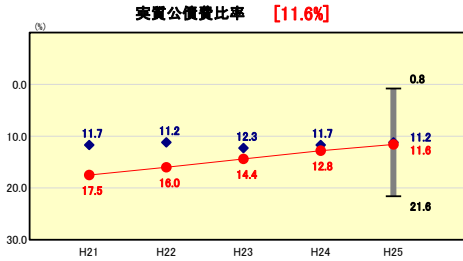
類似団体内順位 52/82 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較してやや高い。主な要因は合併前の旧町や一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)の借入によるものである。今後、人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を引き続き推進し、新規発行債については交付税措置のある起債を優先活用し財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

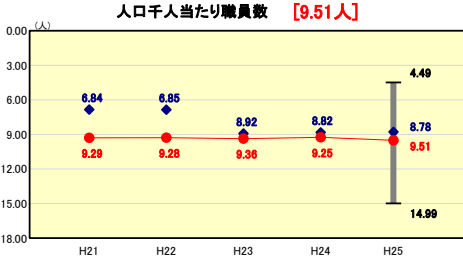
類似団体内順位 30/82 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 合併前の旧町や一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)に係る借入金の償還に伴い上昇し、類似団体の平均を上回っている。昭和の終わりから平成初めに実施した事業に係る借入の償還が終了しているためやや減少傾向であるが、繰上償還等の実施により、更なる改善に努める。

定員管理の状況

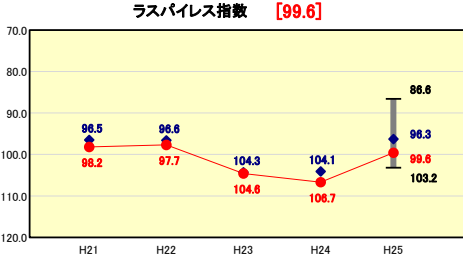
類似団体内順位 51/82 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数を類似団体と比較するとやや上回っている。主な要因は保育所・学校給食・ごみ処理を町が直営しているためである。合併後、退職勧奨などにより職員数は減少したものの、類似団体を上回っているため、新規採用者の抑制などにより、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 71/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 国は復興財源の捻出のため給与を一時的に削減したため、国より高くなっている。類似団体平均と比較しても数値はやや高いため、新規採用の抑制などにより給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

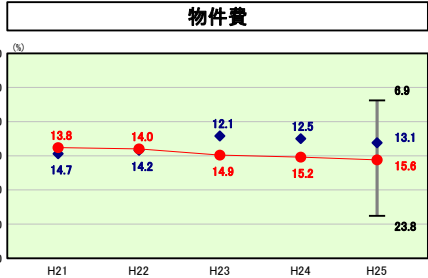
福岡県築上町

経常収支比率の分析

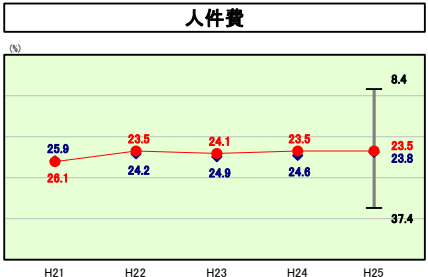
人口	19,882	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,770	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.35	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	11,328,674	千円	将来負担比率	65.3	%
歳出総額	10,086,386	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2	
実質収支	1,172,929	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	6,037,096	千円			



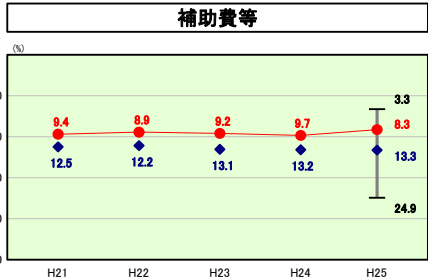
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



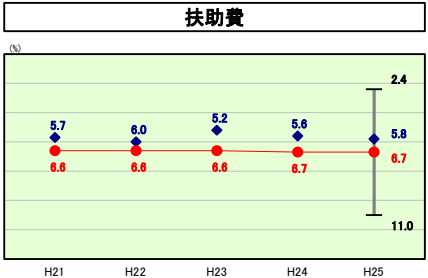
物件費の分析欄
 類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は15.6%と上回っている。今後は重複施設の統合や縮小を進めるとともに事務事業の見直しを一層進めていく。



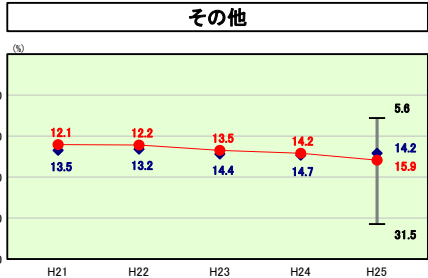
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は23.5%と低くなっている。これは、退職勧奨による職員数の減、議員定数削減による議員数の減少に伴う人件費の減少が主因である。しかしながら、学校給食、ごみ処理施設、保育所等の施設運営を町が行っているため、職員数は類似団体より多く、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等による委託化を進め、コスト削減を図っていく。また、新規採用の抑制を行うこと



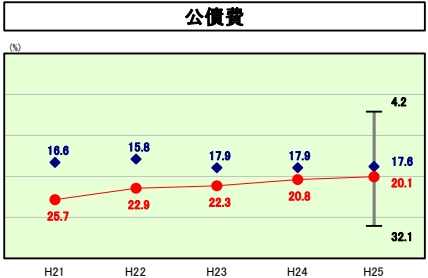
補助費等の分析欄
 類似団体と比較する補助費等に係る経常収支比率8.3%と大きく下回っている。ごみ処理と尿処理(一部)を直営で実施しているため、一部事務組合が少ないことが主因である。



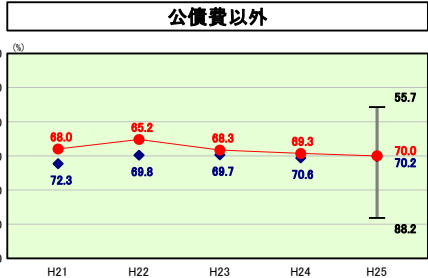
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、障害者福祉費、高齢者福祉費等の歳出が急激に膨らんでいることが挙げられる。今後は、単独の扶助費の見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことにより削減に努める。



その他の分析欄
 類似団体と比較するとその他に係る経常収支比率は15.9%とやや上回っている。前年と比較し割合が高くなっているのは下水道事業への繰出金の増加が主因である。



公債費の分析欄
 合併前の旧町及び一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)に係る借入金の償還に伴い、類似団体平均を上回る20.1%となっている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施の見直しを進めており、起債依存型の事業を抑制することにより公債費の削減を図る。また、地方債の繰上償還等による利子償還額の抑制・削減に努



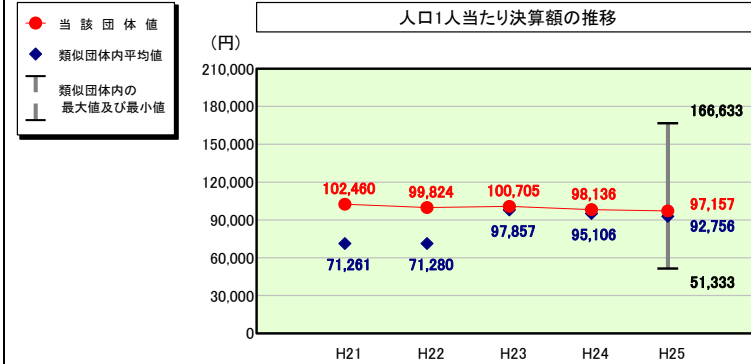
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると公債費以外の経常収支比率については、ほぼ同率で県平均と比較してもほぼ同率である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県築上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

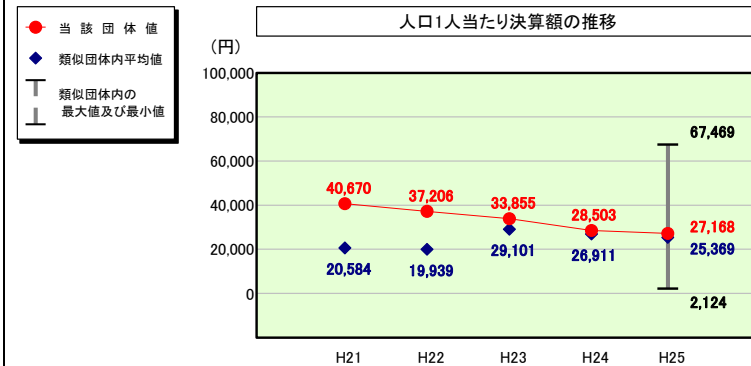
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,539,817	77,448	76,983	0.6
賃金(物件費)	207,962	10,460	8,074	29.6
一部事務組合負担金(補助費等)	251,680	12,659	11,657	8.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	346	17	448	▲96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,819	3,612	3,486	3.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,097	1,212	1,601	▲24.3
▲退職金	▲164,055	▲8,251	▲9,493	▲13.1
合計	1,931,666	97,157	92,756	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.51	8.78	0.73
ラスパイレース指数	99.6	96.3	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

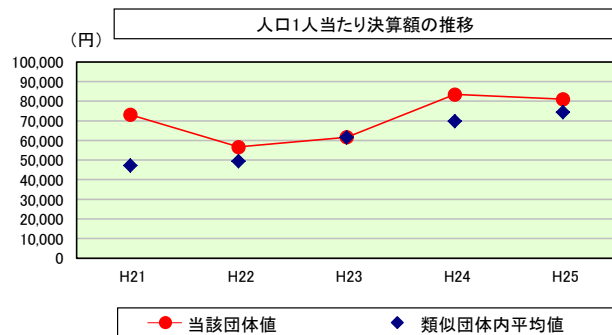


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,266,848	63,718	53,752	18.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	229,190	11,528	15,811	▲27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,335	822	3,371	▲75.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,560	1,487	1,425	4.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲22,399	▲1,127	▲3,247	▲65.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲979,387	▲49,260	▲45,760	7.6
合計	540,147	27,168	25,369	7.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

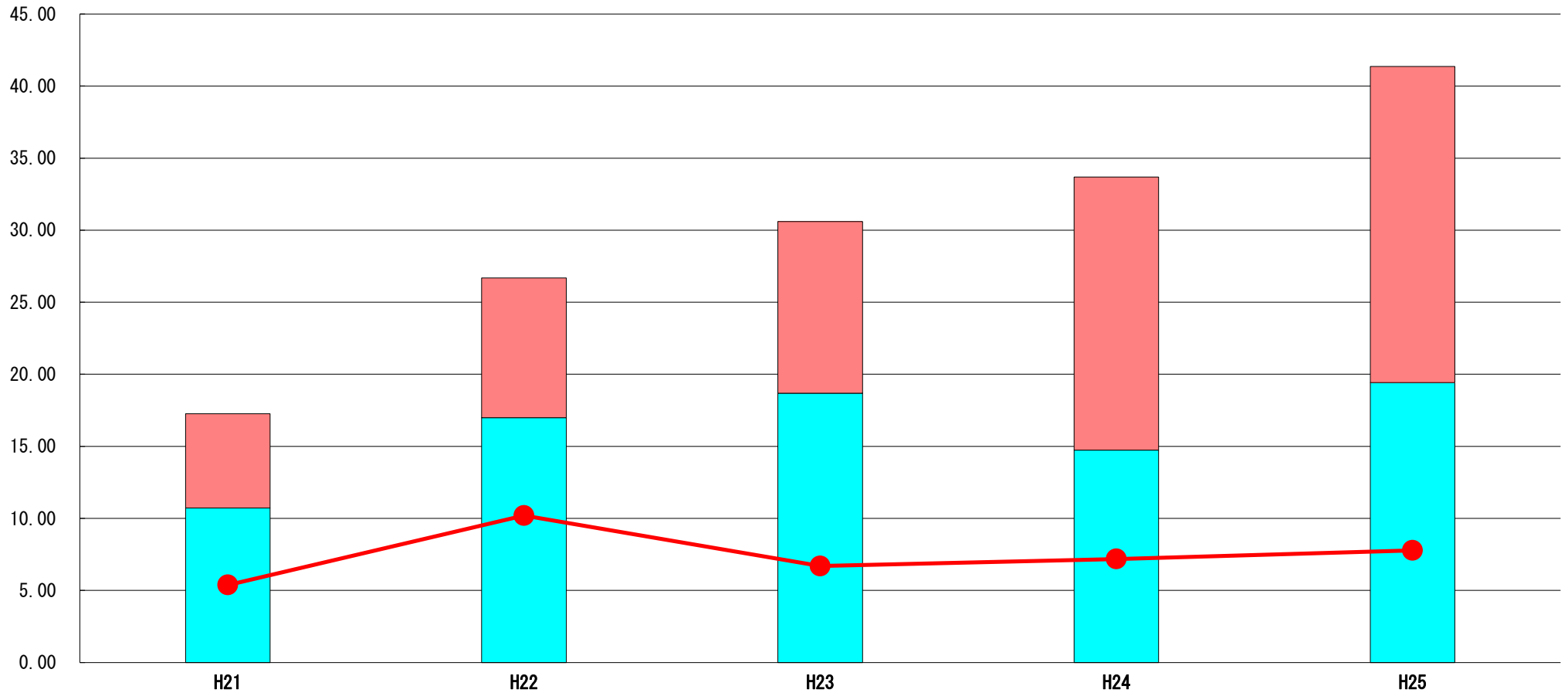
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,495,047	73,061	26.7	47,258	34.5	▲7.8
うち単独分	905,765	44,264	59.1	27,842	35.9	▲23.2
H22	1,147,337	56,639	▲22.5	49,426	4.6	▲27.1
うち単独分	895,736	44,219	▲0.1	26,568	▲4.6	4.5
H23	1,237,714	61,639	8.8	61,557	24.5	▲15.7
うち単独分	920,831	45,858	3.7	32,497	22.3	▲18.6
H24	1,667,334	83,375	35.3	69,806	13.4	21.9
うち単独分	954,969	47,753	4.1	32,823	1.0	3.1
H25	1,610,661	81,011	▲2.8	74,444	6.6	▲9.4
うち単独分	1,441,328	72,494	51.8	34,175	4.1	▲47.7
過去5年間平均	1,431,619	71,145	9.1	60,498	16.7	▲7.6
うち単独分	1,023,726	50,918	23.7	30,781	11.7	12.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県築上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.54	9.71	11.91	18.95	21.93
 実質収支額		10.72	16.98	18.69	14.73	19.43
 実質単年度収支		5.38	10.19	6.69	7.18	7.78

分析欄

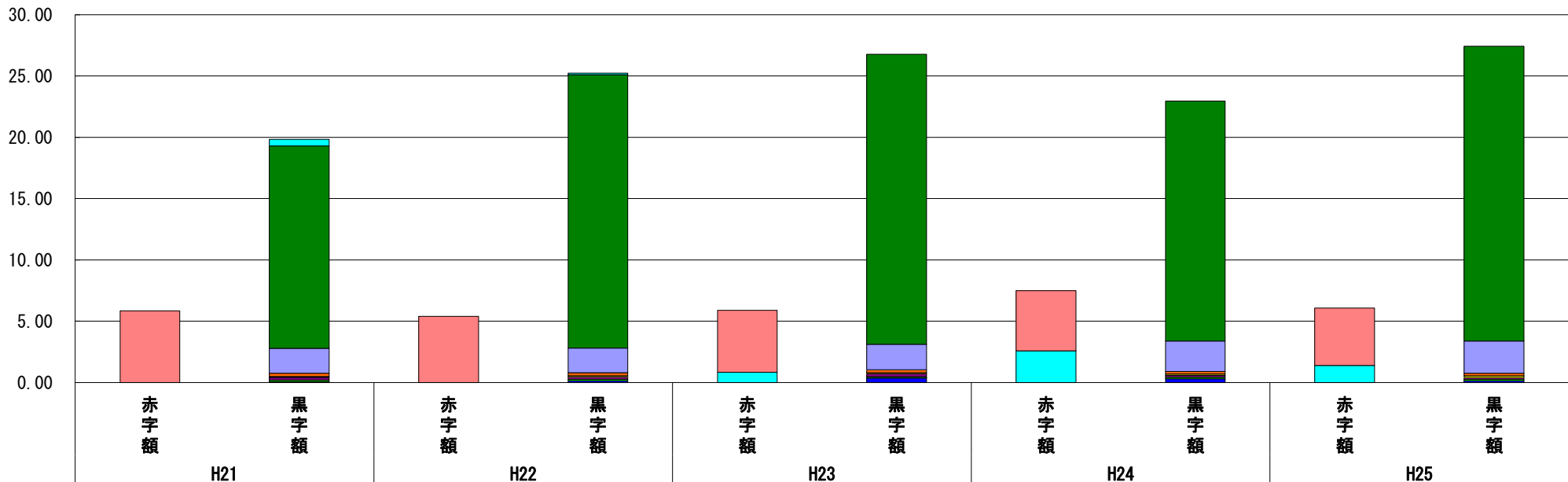
余剰金等が増え若干財政的な余力が出たので財政調整基金に積立ることができた。また、公債費の減少により歳出が減少したため収支が改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県築上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 5.85	▲ 5.39	▲ 5.06	▲ 4.90	▲ 4.69
国民健康保険特別会計		0.54	0.12	▲ 0.83	▲ 2.59	▲ 1.39
一般会計		16.51	22.30	23.66	19.56	24.06
水道事業会計		2.03	2.01	2.08	2.50	2.62
農業集落排水事業特別会計		0.27	0.26	0.25	0.20	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.08	0.10	0.15
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.22	0.21	0.24	0.17	0.15
簡易水道事業特別会計		0.12	0.13	0.11	0.11	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.13	0.36	0.31	0.13

分析欄

一般会計黒字額の増加により連結実質赤字比率は好転している。

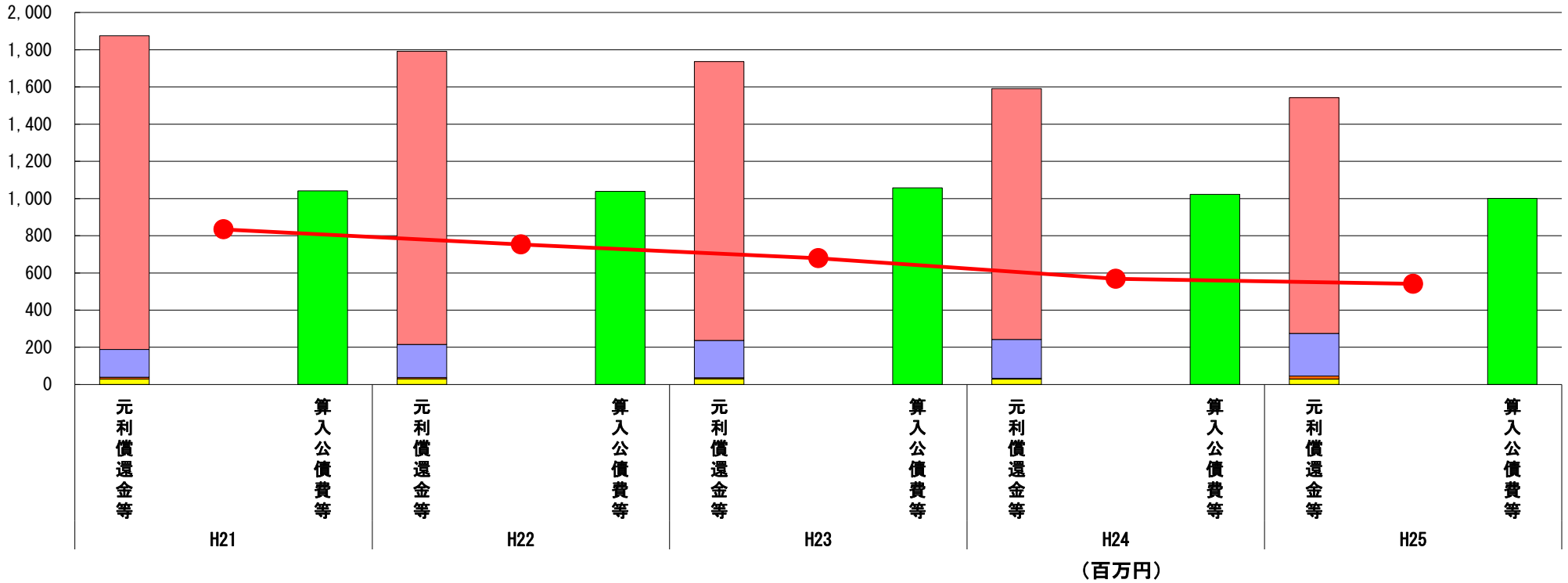
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県築上町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,688	1,576	1,499	1,349	1,267
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		149	178	201	208	229
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	7	5	4	16
	債務負担行為に基づく支出額		29	31	31	30	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,042	1,039	1,057	1,023	1,001
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		834	753	679	568	541

分析欄

定期償還の減少により、普通会計元利償還金の減少している。下水道事業の推進により公営企業への元利償還金の操出が徐々に増えている。

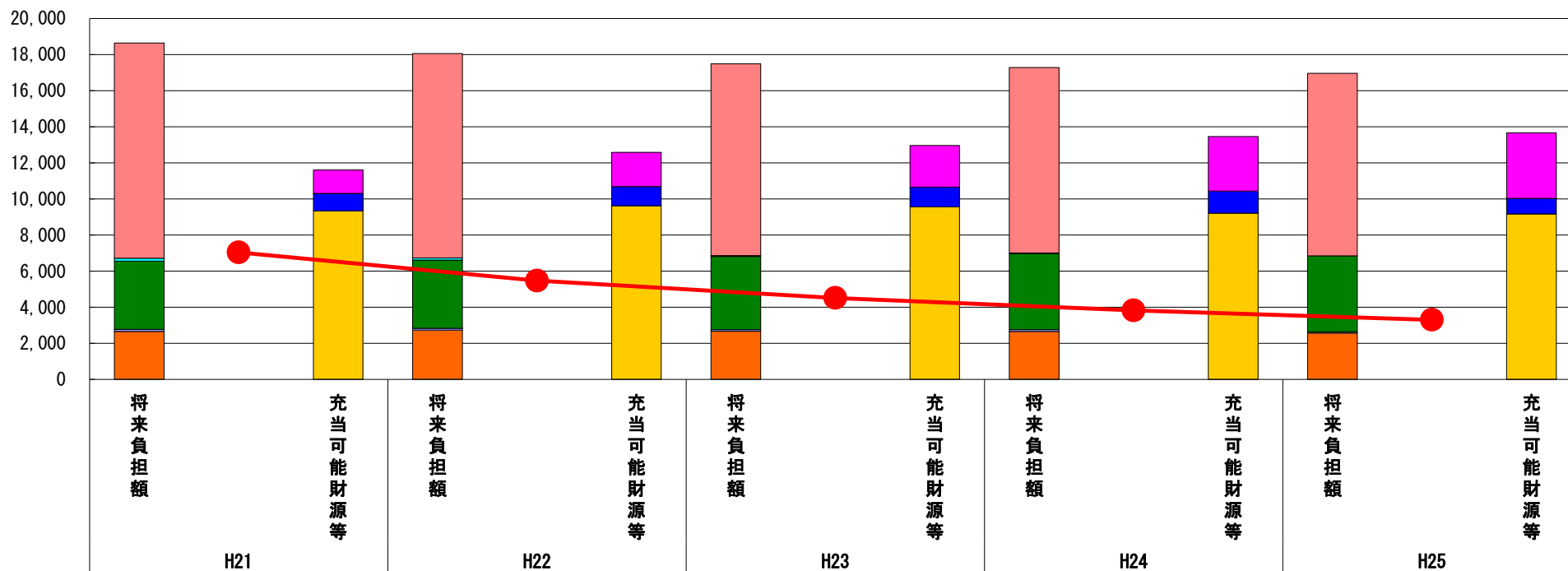
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,929	11,328	10,621	10,275	10,125
	債務負担行為に基づく支出予定額		150	119	40	21	-
	公営企業債等繰入見込額		3,791	3,772	4,058	4,231	4,192
	組合等負担等見込額		116	103	93	96	74
	退職手当負担見込額		2,654	2,733	2,674	2,658	2,575
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,294	1,891	2,308	3,018	3,638
	充当可能特定歳入		964	1,074	1,099	1,233	850
	基準財政需要額算入見込額		9,341	9,617	9,562	9,207	9,172
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,041	5,473	4,518	3,822	3,306

分析欄

一般会計地方債残高の減少により将来負担が減少している。
 公共施設等整備基金への積立により充当可能財源が増加した。
 このため、実質的な将来負担は減少した。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。